

吸収合併に係る事前開示書類

令和2年8月31日

ナカバヤシ株式会社

フランクリン・プランナー・ジャパン株式会社

各位

ナカバヤシ株式会社(吸収合併存続会社)

代表取締役社長 湯 本 秀 昭



フランクリン・プランナー・ジャパン株式会社
(吸収合併消滅会社)

代表取締役社長 湯 本 秀



存続会社においては会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づき、消滅会社においては会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に基づき、以下の通り事前開示事項を記載した書面を備え置くこととします。

1. 吸収合併契約書

令和 2 年 8 月 28 日付でナカバヤシ株式会社(以下、「ナカバヤシ」と言います)とフランクリン・プランナー・ジャパン株式会社(以下、「フランクリン・プランナー・ジャパン」と言います)が締結した吸収合併契約書は別添の通りです。

2. 合併対価の定め相当性の事項及び合併対価の参考となるべき事項

フランクリン・プランナー・ジャパンはナカバヤシの完全子会社であるため、本件吸収合併に際して株式その他の金銭等の交付は行わないことといたしました。

3. 新株予約権の対価の定め相当性の事項

吸収合併消滅会社であるフランクリン・プランナー・ジャパンは新株予約権を発行していませんので、該当事項はありません。

4. 吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等に関する事項

①吸収合併存続会社であるナカバヤシは有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局に提出しております。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)によりご覧いただけます。

②吸収合併消滅会社であるフランクリン・プランナー・ジャパンの最終事業年度(2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日)に係る計算書類は別添の通りです。

5. 吸収合併存続会社の最終事業年度末日後の重要な後発事象

該当する事項はありません。

6. 吸収合併消滅会社の最終事業年度末日後の重要な後発事象

該当する事項はありません。

7. 吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

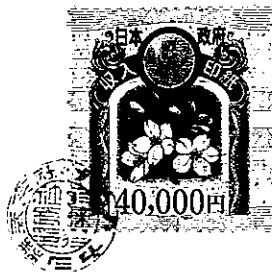
本件吸収合併後のナカバヤシの資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。

また、本件吸収合併後のナカバヤシの収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、ナカバヤシの債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておりません。

従いまして、本件吸収合併後におけるナカバヤシの債務について履行の見込みがあると判断致します。

8. 事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項
変更がありましたら、ただちに開示いたします。

以上



合併契約書

ナカバヤシ株式会社（以下「甲」という）及びフランクリン・プランナー・ジャパン株式会社（以下「乙」という）は、次の通り合併契約を締結する。

（合併の方法）

第1条 甲：ナカバヤシ株式会社（本店 大阪府中央区北浜東1番20号）及び乙：フランクリン・プランナー・ジャパン株式会社（本店 東京都中央区新富一丁目9番1号）は合併して、甲は存続し、乙は解散する。

（合併対価の交付及び割当て）

第2条 甲は合併に際して新株式の発行及び合併交付金の支払いは行わない。

（増加すべき資本金及び準備金等）

第3条 合併により増加すべき甲の資本金及び資本準備金の額等に関する事項は、次の通りとする。

- ① 資本金 金0円
- ② 資本準備金 金0円
- ③ 資本剰余金 会社計算規則に従い甲が定める。

（合併承認総会等）

第4条 甲は、会社法第796条第2項の規定に従い簡易合併、乙は、会社法第784条第1項の規定に従い略式合併の方法により、いずれも合併契約承認の株主総会決議を経ずに、甲は取締役会の承認、乙は取締役の過半数の承認をもって、合併を行う。但し、合併手続上の必要性その他の事由により、甲乙協議のうえ、これを変更することができる。

（効力発生日）

第5条 効力発生日は、令和2年10月1日とする。但し、合併手続進行上の必要性その他の事由により、甲乙協議のうえ、これを変更することができる。

（合併財産の引継）

第6条 乙は、令和2年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日において、甲に引継ぐ。なお、甲は、令和2年7月31日をもって、乙が甲に対して有する債務を免除することにより、乙の債務超過を解消している。

- 2 乙は、令和2年4月1日から効力発生日前日に至る間の資産及び負債の変動について、別に計算書を添付してその内容を甲に明示する。

（会社財産の管理等）

第7条 甲及び乙は、本契約締結後効力発生日前日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってその業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、予め甲乙協議し、合意のうえ、これを行う。

(従業員の処遇)

第 8 条 甲は、効力発生日において、乙の従業員を引継ぐものとし、従業員に関する取扱いについては、別に甲乙協議のうえ、これを定める。

(合併条件の変更及び合併契約の解除)

第 9 条 本契約締結の日から効力発生日前日までの間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の資産状態、経営状態に重大な変動が生じたときは、甲乙協議のうえ、合併条件を変更、又は本契約を解除することができる。

(解除条件)

第 10 条 本契約は、第 4 条に定める甲の取締役会の承認及び乙の取締役の過半数の承認が得られなかった場合には、効力を生じない。

(協議事項)

第 11 条 本契約書に定める事項のほか、合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議のうえ、定める。

本契約締結の証として本書 2 通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各 1 通を保有する。

令和 2 年 8 月 2 8 日

甲 大阪市中央区北浜東 1 番 20 号

ナカバヤシ株式会社

代表取締役社長執行役員 湯本 秀昭



乙 東京都中央区新富一丁目 9 番 1 号

フランクリン・プランナー・ジャパン株式会社

代表取締役社長 湯本 秀昭



決算報告書

第 32 期

自 平成31年04月01日
至 令和02年03月31日

フロンクリン・プランナー・ジャパン株式会社

東京都中央区新富一丁目9番1号

貸借対照表

フランク・プラナー・ジャパン株式会社

(単位：円)

令和02年03月31日 現在

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
【Ⅰ 流動資産】	【 266,617,606】	【Ⅰ 流動負債】	【 287,771,936】
現金	494,603	買掛金	11,773,943
当座預金	10,000	短期借入金	258,916,174
普通預金	49,185,227	未払金	4,296,809
売掛金	51,532,923	未払費用	3,002,886
製品商品	161,290,995	未払人件費	650,101
貯蔵品	1,340,275	未払消費税	4,369,600
前払費用	1,028,266	未払法人税等	393,400
未収入金	110,000	未払事業税等	38,000
電子記録債権	1,625,317	預り金	637,049
【Ⅱ 固定資産】	【 19,080,662】	仮受金	177,974
(無形固定資産)	(855,000)	賞与引当金	3,516,000
ソフトウェア	855,000	【負債合計】	【 287,771,936】
(投資等)	(18,225,662)	純資産の部	
長期前払費用	1,779,986	【Ⅰ 株主資本】	【 △2,073,668】
長期差入保証金	16,445,676	資本金	100,000,000
		利益剰余金	△102,073,668
		繰越利益剰余金	△102,073,668
		【純資産合計】	【 △2,073,668】
【資産合計】	【 285,698,268】	【負債及び純資産合計】	【 285,698,268】

損益計算書

フランク・プランナー・ジャパン株式会社

(単位：円)

自 平成31年04月01日
至 令和02年03月31日

科 目		金 額	
売上	売上		405,648,336
売上高	売上高		405,648,336
売上原価			
期首製品商品棚卸高		158,208,610	
当期商品仕入高		199,500,460	
期末製品商品棚卸高		161,290,995	
製品他勘定振替高		4,456,309	
当期売上原価		191,961,766	
	売上総利益		213,686,570
販売費及び一般管理費			
販売費一般管理費合計		209,762,197	
営業利益			3,924,373
営業外収益			
受取利息		492	
為替換算益		61,246	
受取保険金		372,805	
雑収入・その他		343,179	
雑収入・関係会社		1,200,000	
	営業外収益計		1,977,722
営業外費用			
支払利息		1,335,976	
為替換算損		108,118	
	営業外費用計		1,444,094
経常利益			4,458,001
特別利益			
特別損失			
税引前当期利益			4,458,001
法人税・住民税等		431,473	
当期利益			4,026,528

販管費明細

フランク・フレンナー・ジャパン株式会社

(単位：円)

自 平成31年04月01日
至 令和02年03月31日

科	目	金	額
荷造運賃		27,681,120	
販売促進費		23,953,971	
給料		61,171,840	
賞与		7,242,688	
退職給付費用		1,344,000	
法定福利費		11,128,399	
福利厚生費		548,336	
広告宣伝費		528,572	
交際接待費		44,553	
旅費交通費		5,016,118	
通信費		2,753,968	
貸借料		26,456,243	
消耗品費		1,519,311	
修繕費		654,614	
水道光熱費		1,413,335	
保険料		888,247	
諸会費		811,457	
事務用品費		21,607,488	
租税公課		121,140	
渉外費		77,957	
雑費		14,040,439	
減価償却費		95,000	
銀行振込手数料		467,837	
資産除去費用・販管		195,564	
販売費及び一般管理費計		209,762,197	